

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第132期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ノリタケカンパニーリミテド
【英訳名】	NORITAKE CO., LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 種村 均
【本店の所在の場所】	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
【電話番号】	052(561)7116
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 財務部長 加藤 博
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂七丁目8番5号 株式会社ノリタケカンパニーリミテド 総務部東京総務課
【電話番号】	03(3588)1522
【事務連絡者氏名】	総務部次長 兼 東京総務課長 松本 俊介
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第131期 第1四半期 連結累計期間	第132期 第1四半期 連結累計期間	第131期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	26,227	24,108	102,151
経常利益 (百万円)	1,265	781	2,692
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,454	415	4,467
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,805	203	4,481
純資産額 (百万円)	69,838	68,204	68,896
総資産額 (百万円)	117,511	115,468	117,735
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.88	2.97	31.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.5	51.8	51.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）1 株式交換による完全子会社化」をご参照ください。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は241億8百万円（前年同期比8.1%減少）、営業利益は5億3百万円（前年同期比46.6%減少）、経常利益は7億81百万円（前年同期比38.2%減少）、四半期純利益は4億15百万円（前年同期比90.7%減少）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

(工業機材事業)

国内市場では、自動車業界の回復に伴い、研削砥石・CBN工具・研磨布紙が堅調に推移し、ダイヤモンド工具は自動車業界向けの工作機械業界の需要により、売上げは微増となりました。海外市場では、太陽電池向け等中国市場の低迷と円高による影響により売上げは減少となりました。その結果、工業機材事業の売上高は、91億85百万円（前年同期比1.2%減少）、営業利益は1億53百万円（前年同期比45.9%減少）となりました。

(セラミック・マテリアル事業)

電子ペーストは、出荷量は確保したものの、主原材料である貴金属価格の下落により販売価格が押し下げられ、売上げは微減となりました。厚膜回路基板は、国内の自動車生産台数の回復に伴い大幅に増加となり、石油化学製品製造用の触媒担体も伸長しましたが、デンタル用途が低調であった石膏や、液晶テレビの販売不振の影響を受けたセラミック原料は苦戦となり、転写紙等のセラミック資材、海外市場の不調を受けた蛍光表示管モジュール・電子部材は大幅に売上げが減少しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、89億99百万円（前期年同期比11.2%減少）、営業利益は3億55百万円（前年同期比58.0%減少）となりました。

(エンジニアリング事業)

主力のヒートテクノ部門は、太陽光発電・リチウムイオン電池電極材料向けが共に不調であったため、売上げが減少しました。流体テクノ部門は、研削液濾過装置がベアリング・工作機械業界向けに増加したものの、混合・攪拌装置が化学・食品業界向けに減少しました。また、マシンテクノ部門は、超硬丸鋸切断機が微減でしたが、鉄鋼産業向けの研削機械が大幅に増加しました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、39億69百万円（前年同期比19.2%減少）、営業利益は1億45百万円（前年同期比17.5%増加）となりました。

(食器事業)

国内市場につきましては、百貨店向けで依然厳しい状況が続いているものの、主力のホテル・レストラン向けが訪日外国人やブライダル需要の増加を受け好調に転じ、小売についても堅調に推移したことから、売上げは増加しました。海外市場につきましては、米国市場において主要顧客の在庫調整の終了と新規顧客への販路開拓により、売上げが増加したものの、欧亜市場におけるエアライン向けの減少を補うには至らず、売上げは微減となりました。その結果、食器事業の売上高は、19億54百万円（前年同期比3.5%増加）、1億50百万円の営業損失となりました。

(2) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億35百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 財務政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては内部資金、金融機関からの借入れ又は社債の発行により資金調達することとしております。運転資金につきましては期限が一年以内の短期借入金で資金調達を行っております。国内におきましてはキャッシュ・マネジメント・システムにより当社が一括して資金を調達して各連結子会社に必要資金を配分し、海外におきましては各々の連結子会社が運転資金として使用する現地通貨にて調達することを基本としております。

平成24年6月30日現在、短期借入金の残高は16億49百万円で、5種類の通貨からなっており、うち主な通貨は日本円であります。設備投資資金等の長期資金は内部資金による調達を原則とし、一部を長期借入金又は社債により調達することとしております。なお、長期借入金の残高は102億円、社債の残高は100億円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	397,500,000
計	397,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	158,428,497	158,428,497	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	158,428,497	158,428,497		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	158,428	-	15,632	-	18,810

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,827,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,582,000	138,582	-
単元未満株式	普通株式 1,019,497	-	-
発行済株式総数	158,428,497	-	-
総株主の議決権	-	138,582	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノリタケカンパ ニーリミテド	名古屋市西区則武新町三丁 目1番36号	18,827,000	-	18,827,000	11.88
計	-	18,827,000	-	18,827,000	11.88

(注) 当第1四半期会計期間末日現在における自己株式数は18,829,348株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は11.89%)であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,447	13,820
受取手形及び売掛金	30,410	29,975
商品及び製品	5,988	6,271
仕掛品	4,656	5,147
原材料及び貯蔵品	4,202	4,472
その他	2,378	2,600
貸倒引当金	235	203
流動資産合計	63,848	62,082
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,587	11,604
その他(純額)	18,545	19,302
有形固定資産合計	30,133	30,907
無形固定資産	592	559
投資その他の資産		
投資有価証券	20,047	18,548
その他	3,228	3,483
貸倒引当金	115	113
投資その他の資産合計	23,160	21,919
固定資産合計	53,886	53,385
資産合計	117,735	115,468
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,480	17,328
短期借入金	1,634	1,649
1年内返済予定の長期借入金	-	3,000
未払法人税等	536	170
引当金	1,486	417
その他	3,416	4,132
流動負債合計	24,555	26,698
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,200	7,200
退職給付引当金	1,192	1,190
その他の引当金	807	691
その他	2,083	1,483
固定負債合計	24,283	20,565
負債合計	48,838	47,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,832	18,832
利益剰余金	36,815	36,779
自己株式	7,633	7,634
株主資本合計	63,646	63,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,889	1,772
為替換算調整勘定	5,929	5,516
その他の包括利益累計額合計	3,039	3,744
少数株主持分	8,289	8,338
純資産合計	68,896	68,204
負債純資産合計	117,735	115,468

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	26,227	24,108
売上原価	19,648	18,178
売上総利益	6,578	5,929
販売費及び一般管理費		
販売費	4,031	3,805
一般管理費	1,604	1,621
販売費及び一般管理費合計	5,636	5,426
営業利益	942	503
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	166	173
受取賃貸料	84	74
持分法による投資利益	128	49
その他	24	52
営業外収益合計	412	361
営業外費用		
支払利息	41	37
為替差損	18	12
固定資産賃貸費用	8	17
その他	20	15
営業外費用合計	90	82
経常利益	1,265	781
特別利益		
固定資産売却益	2,788	0
持分変動利益	989	-
特別利益合計	3,778	0
特別損失		
固定資産処分損	2	4
投資有価証券評価損	0	23
特別損失合計	3	27
税金等調整前四半期純利益	5,040	754
法人税、住民税及び事業税	244	162
法人税等調整額	157	95
法人税等合計	402	258
少数株主損益調整前四半期純利益	4,637	496
少数株主利益	183	81
四半期純利益	4,454	415

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,637	496
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	75	1,168
為替換算調整勘定	243	449
持分法適用会社に対する持分相当額	0	18
その他の包括利益合計	167	699
四半期包括利益	4,805	203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,630	289
少数株主に係る四半期包括利益	175	85

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、則武（上海）貿易有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

【会計方針の変更等】

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
減価償却費	796百万円	759百万円

（注）のれんの償却額については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	349	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	558	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,295	10,132	4,911	1,888	26,227
セグメント利益 又はセグメント損失()	283	845	123	309	942

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,185	8,999	3,969	1,954	24,108
セグメント利益 又はセグメント損失()	153	355	145	150	503

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益	31.88円	2.97円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	4,454	415
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	4,454	415
普通株式の期中平均株式数 (千株)	139,699	139,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1 株式交換による完全子会社化

当社と当社の連結子会社である共立マテリアル株式会社（以下「共立マテリアル」という。）は、平成24年5月21日開催のそれぞれの取締役会において、当社を完全親会社、共立マテリアルを完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、共立マテリアルについては平成24年6月28日開催の定時株主総会において承認を受けた上で、平成24年8月1日に効力が発生いたしました。

なお、本株式交換の効力発生日に先立ち、共立マテリアルの普通株式は株式会社名古屋証券取引所市場第二部において平成24年7月27日に上場廃止（最終売買日は平成24年7月26日）となりました。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

	名称	事業の内容
結合企業	株式会社ノリタケカンパニーリミテド（当社）	研削・研磨工具、電子材料・部品、セラミック部品、工業用設備・装置、食器の製造販売
被結合企業	共立マテリアル株式会社	窯業原料の採掘、精製、製造、仕入、販売 電子部品用セラミック原料の製造、販売

企業結合日

平成24年8月1日

企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、共立マテリアルを完全子会社とする株式交換

本株式交換の目的

当社が本株式交換により共立マテリアルを完全子会社化することによって、より安定した資本関係を構築することを通じて、ノリタケグループの持つ事業インフラやリソースを結集し、これまで以上に連携を強化することで、セラミック・マテリアル事業において強いシナジーを発揮することが可能となり、一層の業容拡大を図れると判断しました。本株式交換は両社の親子上場に係る潜在的な利益相反問題の可能性を排除し、また共立マテリアルの上場維持コストの負担軽減等によりノリタケグループの更なる経営管理体制の効率化やスリム化を可能にするものです。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定です。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

株式の種類及び交換比率並びに交付株式数

	当社 （株式交換完全親会社）	共立マテリアル （株式交換完全子会社）
株式交換比率	1	1.75
本株式交換により交付した株式数	普通株式16,078,296株	

ただし、当社が保有する共立マテリアル普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

なお、交付した株式は保有する自己株式を充当し、新株式の発行は行っていません。

株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、両社がそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は野村証券株式会社を、共立マテリアルは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

両社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、慎重に検討し、両社間で交渉・協議を重ねました。その結果、当社及び共立マテリアルは、上記(3)に記載の株式交換比率により本株式交換を行いました。

2 固定資産除却関連損失等の計上について

平成24年8月3日開催の取締役会において、本社工場（名古屋市西区）製造設備の三好事業所（愛知県みよし市）他への移設及び北九州営業所（北九州市小倉北区）の移転を決議いたしました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間において固定資産除却関連損失等1,928百万円の計上が見込まれます。

2 【その他】

（剰余金の配当）

平成24年5月10日開催の取締役会におきまして、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	558百万円
1株当たり配当額	4.00円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 膳亀 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテド及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。